



令和4年6月3日
総合政策局海洋政策課

海の次世代モビリティを用いた実証実験を公募します！

～沿岸・離島地域の課題解決のため、海の次世代モビリティの新たな利活用法を検証～

国土交通省では、「令和4年度 海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」として、海の次世代モビリティの我が国沿岸・離島地域における新たな利活用法を実証するための実験を公募します。

我が国の沿岸・離島地域では、水産業、海上輸送等により海域が利活用されているだけでなく、近年では洋上風力発電、海洋観光等での海域利活用が進展しつつある一方で、高齢化・過疎化による担い手不足、老朽化が進むインフラの管理、海域の自然環境劣化等の課題を抱えています。

この度、沿岸・離島地域の海域利活用に係る課題解決に向け、ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海の次世代モビリティ」の技術・知見の沿岸・離島地域における活用及び現地での実装を推進するため、令和3年度に引き続き実証実験を公募します。

詳細な応募要件、応募方法等の詳細については、以下のURLに掲載している公募要領をご参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/sosei_ocean_fr_000015.html

【公募スケジュール】

令和4年6月3日(金)	公募開始
6月27日(月) 17:00	応募申込み期限
6月30日(木) 17:00	応募書類提出締切期限
7月下旬(予定)	実験参加者の選定結果の公表・通知

【公募要領説明会】

令和4年6月14日(火) 14:00～ Web会議により実施
(参加申込みについては、上記URLに掲載している公募要領をご参照ください。)

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局海洋政策課 実証実験担当 田尻、楠目、谷野
03-5253-8266 (海洋政策課直通)
hqt-seamobi@gxb.mlit.go.jp

海の次世代モビリティの種類

	ASV(小型無人ボート)	AUV(自律型無人潜水機)	ROV(遠隔操作型無人潜水機)
概要	自律制御又は遠隔操縦により制御され、水上を航行する総トン数20トン未満の <u>小型船舶、ミニボート</u>	人が操作せずに全自動で行動する自律型海中ロボット。蓄電池等を動力としており、推進装置と動力源が活動範囲に直結。	海中ロボットの種類で、ケーブルを介して人が操縦する遠隔操縦無人機。カスタマイズによりアーム等を取り付け、一定の作業能力を付加することが可能
機体例	 出典:ヤンマー(株)  出典: (株)かもめや	 出典:東京大学 生産技術研究所  出典:東京大学 生産技術研究所	 出典:(株)いであ  出典:(株)FullDepth
活用特性	海上輸送や広範囲での調査・観測など	対象物に接近し、点検・調査を広範囲にわたって実施可能	対象物に接近し、点検・調査、簡単なサンプル採取等を実施可能。ASVに牽引されること等により広範囲での活用も。

海の次世代モビリティの社会実装イメージ

具体的な取組

- ① 実海域での実証実験の枠組提供
 - ユーザー視点での開発
 - 異業種からの参入・連携
- ② 優良事例の横展開と、ユーザー／開発・運用者の情報共有、事業化、環境整備

技術の開発

サービス化
・
製品化

《サービス化・製品化への課題》

- ・海域利用が輻輳し、地元等との調整コストが大きい
- ・実海域での実証が困難
- ・技術の認知度が低く、ニーズが広がらない

地域の海洋産業への
次世代モビリティの社会実装
海のDXの推進
+
沿岸・離島地域の活性化

《地域の海洋産業への浸透》 (中長期的課題)

- ・分野別の利活用ノウハウに関する情報の蓄積・提供
- ・機材オペレーションやメンテナンス体制の構築等